

片品村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 4,442	千円 4,172,267	千円 183,033	千円 657,404	% 15.8	% 15.1

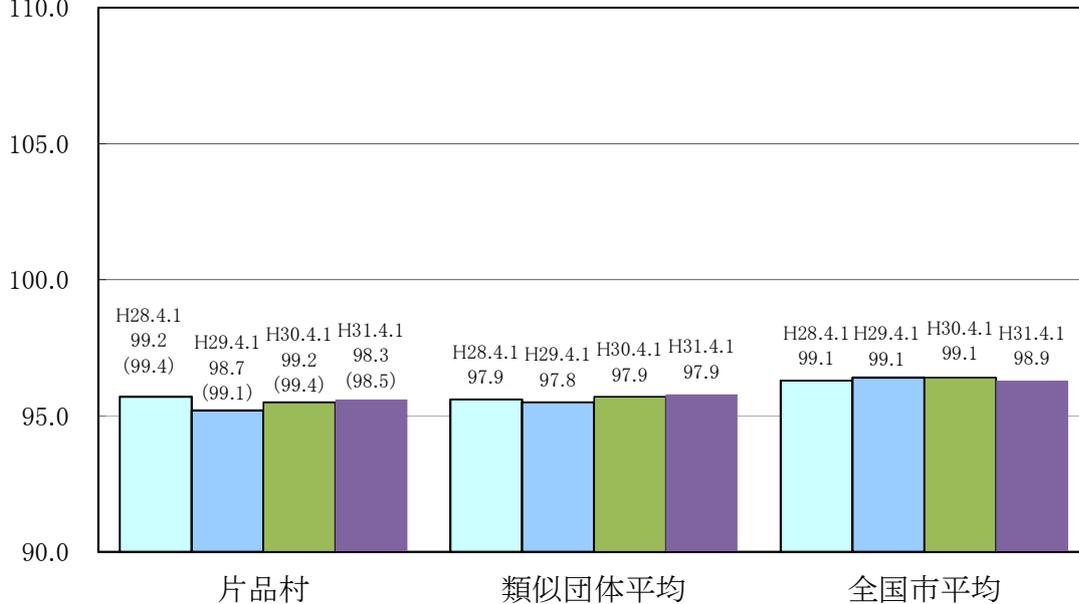
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 80	千円 285,547	千円 36,694	千円 113,563	千円 435,804	千円 5,448	千円 5,429

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
31年度	円 —	円 —	円 ()	% —	% 0.09	% 0.09

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
31年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.50	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔実施〕 未実施〕

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、2年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

支給なし

③その他の見直し内容

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
片品村	41.8 歳	301,200 円	336,700 円	円
群馬県	43.5 歳	335,500 円	407,721 円	367,829 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	歳	円	円	円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
片品村	56.5 歳	3 人	275,100 円	277,100 円	円	—	—	—	—
うち用務員	56.5 歳	3 人	275,100 円	277,100 円	円	—	—	—	—
群馬県	53.3 歳	78 人	347,500 円	376,608 円	366,659 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	歳	人	円	円	円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
片品村	—	—	—
うち用務員	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇～〇年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	片 品 村	群 馬 県	国	
一般行政職	大 学 卒	180,700 円	185,700 円	180,700 円
	高 校 卒	148,600 円	151,900 円	148,600 円
技能労務職	高 校 卒	144,100 円	147,500 円	—
	中 学 卒	円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	253,100 円	342,600 円	360,200 円	389,200 円
	高 校 卒	円	317,500 円	343,200 円	390,500 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	269,500 円
	中 学 卒	円	円	円	286,300 円

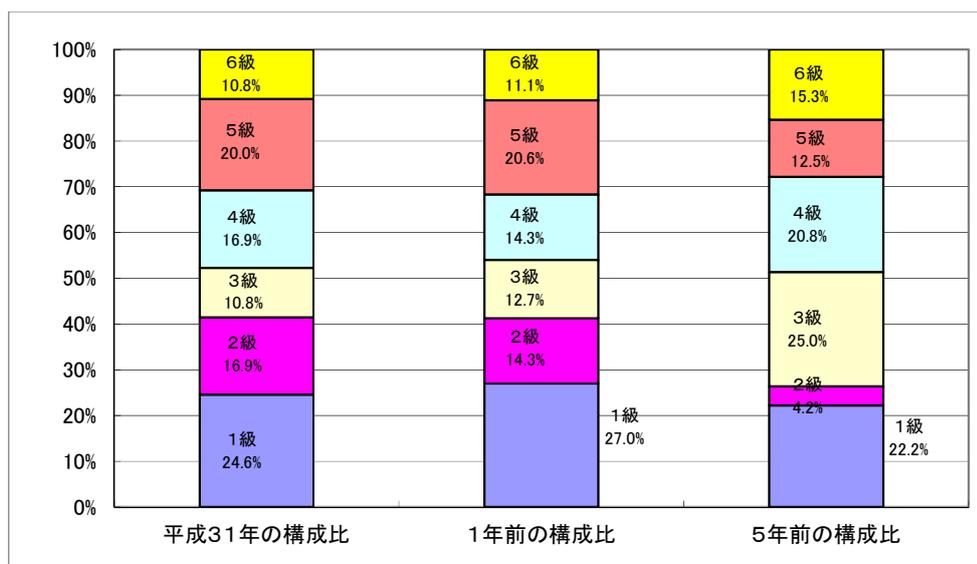
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

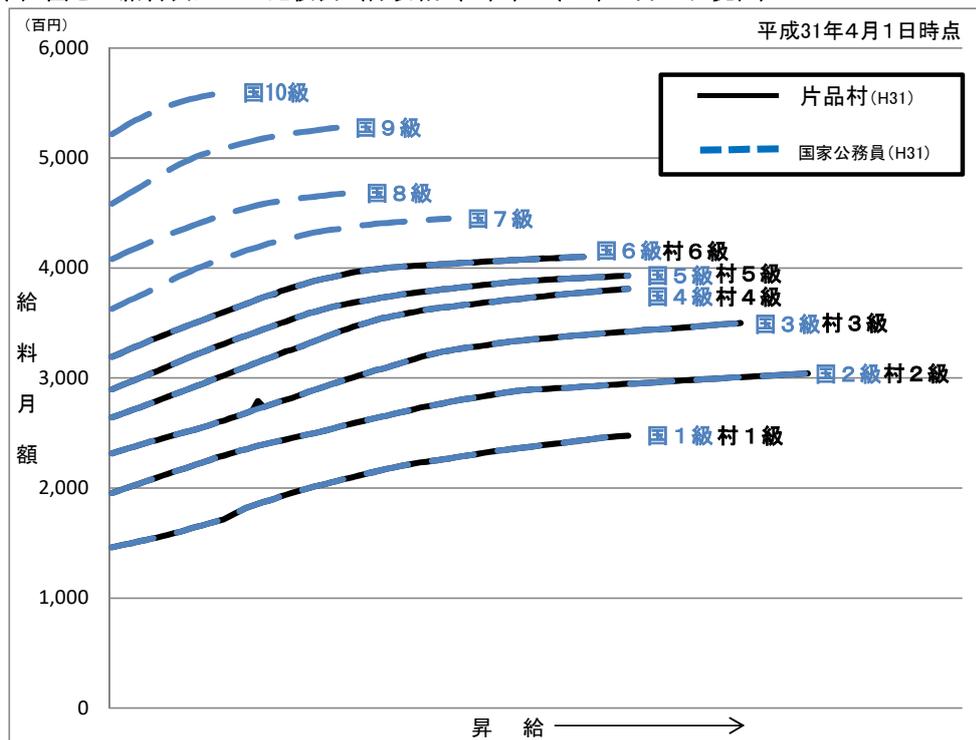
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	・主事、保健師、保育士の職務 ・定型的な業務を行う職務	16人	24.6%	144,100円	247,600円
2級	・主任の職務 ・相当な技能又は経験を必要とする業務を行う職務	11人	16.9%	194,000円	304,200円
3級	・主査の職務 ・高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職務	7人	10.8%	230,000円	350,000円
4級	・係長の職務	11人	16.9%	263,000円	381,000円
5級	・課長補佐の職務	13人	20.0%	288,900円	393,000円
6級	・課長の職務	7人	10.8%	319,200円	410,200円

(注) 1 片品村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（片品村）

平成31年4月2日から令和2年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

片 品 村	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,481 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,820 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算5~20% ・管理監督者加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（片品村）

令和元年度中における運用	管理職		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

片 品 村	国
(支給率) 自己都合 24.586875 月分 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%	(支給率) 自己都合 24.586875 月分 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%
1人当たり平均支給額 0 千円	21,439 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

該当無し

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

該当無し

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度決算)	3,848 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	42 千円
支給実績 (平成29年度決算)	5,098 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	61 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (平成31年度決算)」

と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成31年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成31年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	同じ		9,326 千円	239,128 円
	配偶者以外の扶養親族一人6,500円				
	配偶者がいない場合、うち一人は10,000円				
	特定期間の加算一人5,000円				
住居手当	自ら居住するための住宅を借受け、現に居住し月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃により算出 最高28,000円	同じ		3,363 千円	305,727 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 通勤距離に応じて2,000円~24,500円	同じ		4,307 千円	70,607 円
管理職手当	課長 41,500円 課長補佐 31,700円			12,078 千円	416,483 円
宿日直手当	宿日直 1回 4,400円			576 千円	13,714 円
寒冷地手当	職員の世帯等の区分に応じ支給 (11月~3月)	同じ		4,653 千円	51,132 円
	世帯主で扶養親族のある職員17,800円				
	世帯主である職員10,200円				
	その他の職員7,800円				

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	544,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		()	円	827,000	円/	498,000	円
	副市町村長	478,000	円				
		()	円	667,000	円/	443,000	円
報 酬	議 長	247,000	円	316,000 円/ 186,300 円			
	副 議 長	198,000	円	253,000 円/ 129,600 円			
	議 員	180,000	円	230,000 円/ 109,000 円			
期 末 手 当	市区町村長	(平成30年度支給割合)					
	副市町村長	4.5	月分				
	議 長	(平成30年度支給割合)					
	副 議 長	4.5	月分				
	議 員						
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副市町村長	544千円×在職年数×520/100		11,315,200 円	任期毎		
	備 考	478千円×在職年数×300/100		5,736,000 円	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

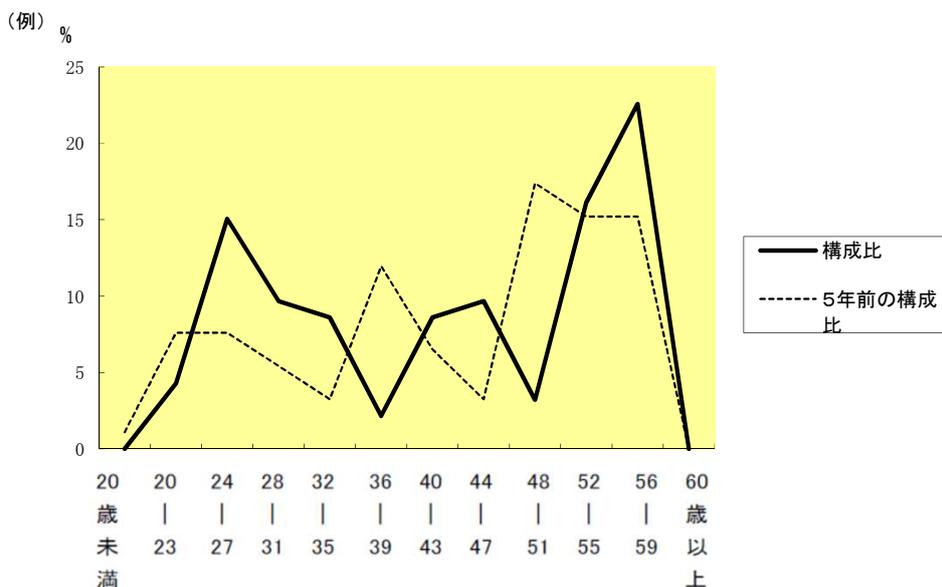
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
部 門	議会	2	2	0	配置換えによる増	
	総務	17	17	0		
	税務	8	8	0		
	民生	20	21	1		
	衛生	7	7	0		
普通会計部門	農林	7	7	0		
	商工	4	4	0		
	土木	2	2	0		
	計	67	68	1	<参考> 人口1万当たり職員数 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 人)	
	教育部門	13	14	1	配置換えによる増	
	消防部門					
	小 計	80	82	2	<参考> 人口1万当たり職員数 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 人)	
	公 営 企 業 計 等 部 門	水道	2	2	0	配置換えによる減
		下水	1	1	0	
		その他	9	8	-1	
小 計		12	11	-1		
合 計		92	93	1	<参考> 人口1万当たり職員数 人	
		110	110	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	0	4	14	9	8	2	8	9	3	15	21	0	93

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	63	68	64	64	67	68	5(7.9 %)
教育	19	13	15	13	13	14	△5(△26.3 %)
消防							(%)
普通会計計	82	81	79	77	80	82	0(0 %)
公営企業等会計計	10	10	11	12	12	11	1(10.0 %)
総合計	92	91	90	89	92	93	1(1.1 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) ○○事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成31年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成31年度	千円	千円	千円	%	%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成31年度	人	千円	千円	千円	千円	千円

(参考) ○○○平均
一人当たり給与費
千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、○年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
片品村	歳	円	円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

○ ○ 市	○○ (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成31年度) 千円	1人当たり平均支給額(平成31年度) 千円
(平成31年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分	(平成31年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

○ 市			○○（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	月分	月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	月分	月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	月分	月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給			（退職時特別昇給		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成31年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成31年度決算）			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成31年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成31年度決算）	左記職員に対する支給 単価
○○手当			千円	日額○○円
○○手当			千円	1件当たり○○円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成31年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	千円
支給実績（平成31年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人ヨリ平均支給額を算出する際の職員数は、「又相夫額（平成31年度決算）」と同じ年度の

4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）であり、短時間勤務職員を含む。

